経営協議会議事要録

１　日　付　２０２６年1月２３日（金）
２　場　所　ステーションコンファレンス東京６０２会議室（及びＷｅｂ会議）
３　出席者
（学内委員）
冨永総長
青木　滝澤　杉本　植木　張替　湯上　宮田　山下　遠山　各理事
ファブル副学長
（学外委員）
大谷　大津　小野寺　榊　佐々木　蓼沼　樋口　渡邉　正宗
ダッシャー　呉　各委員
（陪席）
福田　田口　各監事
山口　今村　田中　伊豆　各副学長
丸田総長補佐
（本部事務機構等）
阿部事務機構長　木村総務企画部長　乳井国際連携部長
芳賀人事企画部長　小形教育・学生支援部長　木村財務部長
古川総務課長
４　欠席者
（学内委員）
小谷理事
（学外委員）
小林　小松　ビール　各委員
５　議　事

○　前回経営協議会（２０２５年１１月２６日）議事要録（案）及び書面審議（２０２５年１２月１８日～２２日）議事要録（案）の確認

議長から資料に基づき、上記議事要録（案）の可否について諮り、これを承認した。

○　議　事

議長から、２０２５年１１月以降の本学における活動状況について報告があった。

（１）中期目標・中期計画の変更

青木理事から資料に基づき、地域の医師確保等のための臨時的な学士課程入学定員増等に伴う中期目標・中期計画の変更について説明があり、審議の結果、これを承認した。

（２）2026年度政府予算（案）及び2025年度補正予算

議長から、2026年度政府予算（案）及び2025年度補正予算のうち国立大学法人運営費交付金については副学長（経営基盤強化・財務管理担当）から、国立大学法人施設整備費については理事（人事労務・環境安全・施設担当）から説明する旨の発言があり、伊豆副学長及び山下理事から、資料に基づき説明があり、これを確認した。

なお、学外委員からあった意見の概要は次のとおり。

・国立大学法人運営費交付金の成果を中心とする実績状況に基づく配分における評価を踏まえ、国際卓越研究大学である本学に対して寄せられる政府からの期待や他大学からの厳しい視点も念頭に各事業に取り組むべき。また、人事院勧告への対応による大学経営や体制強化計画に対する影響についても精査しておく必要がある。
・川渡エリアは、東北大学の学生にとって思い出のある場所であることから、同エリアの施設整備にあたっては、各種研究計画等と連携し、整備資金の獲得方策を検討するなど、有効活用を模索してはどうか。
・国際卓越研究大学として、短期的に指標を向上される必要があるものの、その一方で基礎研究が疎かにならないよう、長期的な研究の成長を考慮して取り組むべき。
・若手研究者比率については、急激な変化を求めるのではなく、２０年、３０年先を見据えて組織の持続が可能な人口ピラミッドの構築を目指すべき。
・多様な国から留学生を受け入れるなど、今後留学生比率を向上させることに注力すべき。

（３）国際卓越研究大学：体制強化計画の進捗状況

議長から資料に基づき、国際卓越研究大学の体制強化計画の進捗状況について説明があった。

なお、学外委員からあった意見の概要は次のとおり。

・グローバル企業との連携を推進するほか、企業が重視する社会実装に対し、大学が基礎研究を担うといった連携についても強化するべき。またグローバルサウス諸国等を含めた多様な海外人材を戦略的に確保することについても重要である。
・日本の半導体戦略において、企業と他大学が連携を進めている現在の動向

を踏まえ、半導体分野で成果を持つ東北大学が存在感を発揮し、産学連携の更なる強化や情報発信を強化するべき。

・共創研究所の設置が進んでいくなかで、特許権やライセンシングについて留意する必要がある。また、急速に進化するAIについては、研究のみならず教育や業務プロセスの転換に活用するなど、その活用については幅広くかつ戦略的に取り組むべき。

・新設の災害科学コースは、保険業界との共同研究や、国際人材獲得のハブとしての活用、人文科学等との連携による学際的な展開や社会人の知見導入によるシナジー創出など、多様な面から価値を引き出すことができるものであり、メディアを通じた積極的な情報発信など検討してはどうか。

・AIの社会実装に際しては、哲学等の社会科学との連携が重要である。総合大学の強みを活かし、文理共創による新たな価値創出と社会実装の推進を期待する。

・ダイバーシティ環境を向上させるため、自学を客観的に分析し、他大学の先進事例から学んでいくことも重要である。

・国立大学全体が人事院勧告等への対応で組織をスリム化しつつ、強化するという両面の対応を迫られる中、国際卓越研究大学として研究力強化を図る人事を推し進めつつ、従来の組織の効率化についても並行して進めるべき。

以　上